KPMG Insight

KPMG Newsletter
January 2015

サブサハラ・アフリカの
最新投資環境

KPMG
cutting through complexity

Volume
10

サブサハラ・アフリカの最新投資環境

KPMG南アフリカ　ヨハネスブルグ事務所

シニアマネジャー　**會田　浩二**

サブサハラ・アフリカは今後の人口増と急激な経済成長が期待されている地域ですが、ビジネス環境という点においては、未だ多くの課題を抱えています。サブサハラ・アフリカを含むアフリカは、2028年の経済共同体形成に向けて東西南アフリカ等の単位での地域統合を進めています。
本稿では、ケニアを物流のハブとして少数国での統合を加速させる東部アフリカ、非石油産業も好調な人口大国ナイジェリアに牽引される西部アフリカ、成熟した市場を持ち南アフリカの多国籍企業が域内地域を活性化させている南部アフリカのそれぞれについて、その概要を説明します。
なお、文中意見に関する部分は、筆者の私見であることをあらかじめお断りいたします。

會田（あいだ）　浩二（こうじ）
KPMG 南アフリカ
ヨハネスブルグ事務所
シニアマネジャー

【ポイント】

- サブサハラ・アフリカは広大な耕地と豊富な天然資源を有し、2050年までに人口が最も増加すると予測されている。
- 2028年のアフリカ経済共同体（AEC）形成に向けて、東西南アフリカ等のサブリージョン内での関税同盟、通貨統合等が行われている。
- 東部アフリカはケニアのモンバサ港から繋がる北部回廊を物流のハブとして、年6%超の成長が見込まれている。金融業等のサービス業が経済成長を牽引している。
- 西部アフリカは近年アフリカで最も急激な成長を遂げている地域であり、年7%超の成長が見込まれている。地域経済を牽引するナイジェリアはビジネス環境の面で課題はあるが、非石油産業の発展により高い成長率を維持している。
- 南部アフリカは南アフリカでのストライキが成長を阻害しているが、ビジネス環境が整備され成熟した市場である。近隣国でのインフラ事業や鉱業に牽引され、年4%超の成長が見込まれている。

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

I サブサハラ・アフリカの概要

1. 地理的特徴

サブサハラ・アフリカとはサハラ砂漠以南のアフリカを指し、同域内には49の国家が存在しています。アフリカ大陸の面積は約3千万km²、これはアメリカ合衆国、インド、西ヨーロッパ、中国、アルゼンチンがすべて収まってしまうほどの規模ですが（**図表1**参照）、サブサハラ・アフリカの面積はアフリカ大陸の約8割、約2千4百万km²、全世界の面積の約18％（アメリカ合衆国、西ヨーロッパ、中国が収まってしまう規模）に相当します。サブサハラ・アフリカには、その広大な面積に根ざした様々な利点・成長機会が存在しています。

（1）耕地面積

アフリカの総面積のうち現在耕地として利用されているのはごく一部に過ぎません。土壌・土地被覆・気候特性を用いた国連の食料農業機関（FAO）の調査によると、東西南北のアフリカ地域で150～700％の潜在的な耕地面積の増加が見込まれ、これはアフリカ全体では3億ヘクタールもの規模に相当します。これらの広大な土地が耕地利用された際には、農業分野や農薬等の化学品・食料加工等の関連分野での成長が期待できます。

図表1　アフリカ大陸の面積

出典：KPMG 南アフリカ

（2）資源

アフリカの広大な土地には、石油、天然ガス、ダイヤモンド、ウラニウム、銅、マンガン、鉄鉱石、金など、数多くの天然資源が眠っています。プラチナの世界生産量の約9割はアフリカで生産されており、マンガンは同6割、ダイヤモンドは同5割、ウラニウム・金は同2割という高い水準です。天然資源の輸出はアフリカ経済の重要な基盤の1つとなっています。

（3）人口

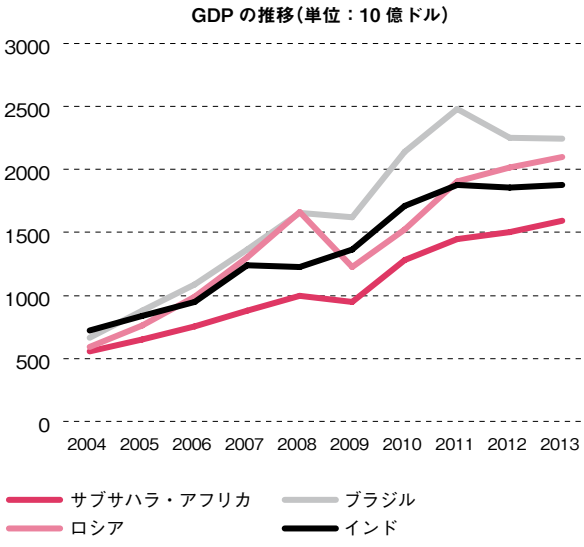
2013年のサブサハラ・アフリカの総人口は約9億人ですが、2050年には約22億人に達することが見込まれています。2050年においても、中国・インドを擁するアジア地域の人口が最多ですが、今後37年間で最も人口の増加が見込まれるのが、約13億人の増加が予測されているサブサハラ・アフリカです。人口の増加、中間層の拡大に伴う販売市場としての成長が期待できます。

2. 経済

サブサハラ・アフリカ各国の単独での経済規模はそれほど大きくありませんが、サブサハラ全体を合算した経済規模（GDP）は約1兆6千億ドル、これは中国を除くBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド）と同等の規模となります。また、2000年代前半からのGDP成長の推移も、これら3ヵ国と類似した推移を辿っています（**図表2**参照）。

経済成長率の観点では、2001年から2010年までの10年間で最も高い成長を見せた国、上位10ヵ国のうち6ヵ国がサブサハラ・アフリカの国々であり（アンゴラ：11.1％、ナイジェリア：8.9％、エチオピア：8.4％、チャドおよびモザンビーク：

図表2　GDPの推移 - 対BRICs

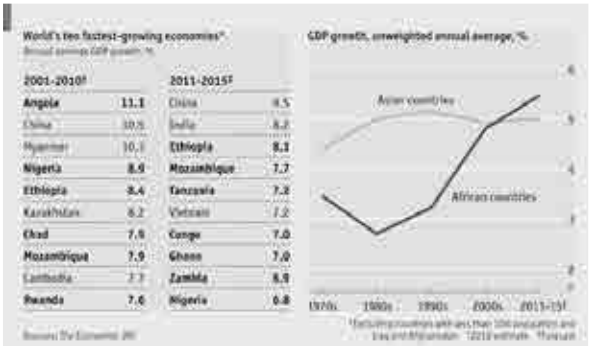


出典：世界銀行（World Bank）のデータを基に筆者作成

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

7.9％、ルワンダ：7.6％）、また、2011年から2015年までの5年間で最も高い成長が見込まれる国、上位10ヵ国のうちの7ヵ国もサブサハラ・アフリカの国々となっています（エチオピア：8.1％、モザンビーク：7.7％、タンザニア：7.2％、コンゴ共和国およびガーナ：7％、ザンビア：6.9％、ナイジェリア：6.8％）。2015年までの5年間のアフリカ全体の平均成長率は約5.5％と見込まれ、これはアジア地域（約5％）を上回る水準となっています（**図表3**参照）。

図表3　World's ten fastest - growing economies



出典：The Economist（IMF）

3. ビジネス環境（Doing Business）

サブサハラ・アフリカの耕地面積・資源・人口や経済成長等のポジティブな面について概説しましたが、一方で、ビジネスを行うにあたってネガティブな指標も少なくありません。世界銀行（World Bank）による、(1) ビジネスの開始手続き、(2) 建設許可の取得、(3) 電気の使用、(4) 不動産登記、(5) クレジットの利用、(6) 投資家保護、(7) 納税、(8) 国境を越えた貿易、(9) 契約履行の強制、(10) 支払不能問題の解決の10項目で評価した「Ease of Doing Business（ビジネスのやり易さ）2014」では、ほとんどのサブサハラ・アフリカ諸国が全189ヵ国中100位以下にランクされています。

経済規模を比較したBRICs諸国も、ロシア92位、中国96位、ブラジル116位、インド134位と決して良い順位ではありませんが、サブサハラ・アフリカ諸国のうちの約4分の3の国々は、134位のインド以下にランクされています。

特にサブサハラ・アフリカ各国の評価が低いのは、(8) 国境を越えた貿易、(10) 支払不能問題の解決、(3) 電気の使用、(7) 納税の評価指標です。

Ⅱ アフリカの地域統合

1. アフリカ連合構想

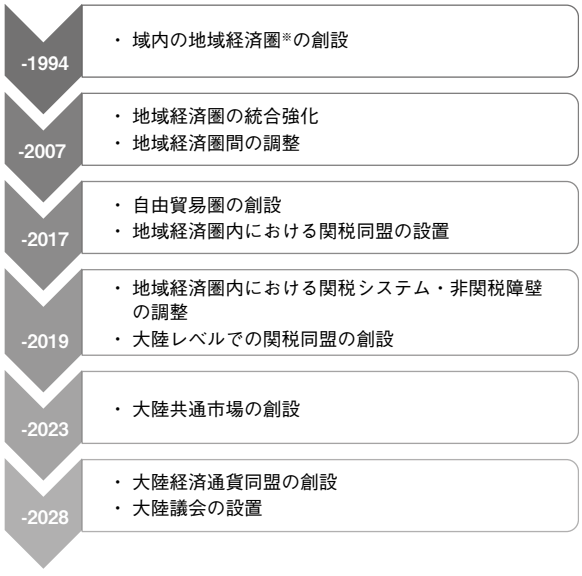
個々の国ではなく、アフリカビジネス／サブサハラ・アフリカビジネスという単位で語られることが多いのは、地理的に日本から遠いことや（各国の多様性が認知されていない）、各国単独の経済規模が小さいことだけではなく、「アフリカ連合」というヨーロッパにおけるEUと同じような地域統合の動きがアフリカ域内にも存在するためです。

アフリカ連合への加盟国は54ヵ国であり、西サハラの加盟に反対して脱退したモロッコを除く（モロッコは西サハラのほとんどの地域を実効支配している）、すべてのアフリカ諸国が加盟しています。

アフリカ各国は植民地時代の国境線を引き継いだ形で独立し、地理的に大小様々に分裂した状態であり、また、輸送通信インフラや金融市場の脆弱性等により、これまでアフリカ域内の貿易はそれほど活発ではありませんでした。これらの問題を解消し、アフリカの高度な政治的・経済的統合の実現、紛争の予防・解決を図るのがアフリカ連合の目的です。

1991年に調印されたアブジャ条約により、2028年までにアフリカ経済共同体（AEC）を形成し、ユーロのような共通通貨の導入を目指しています。EUをモデルケースとしていますが、

図表4　AEC形成に向けたステップ



※アラブ・マグレブ連合（AMU）
サヘル・サハラ諸国国家共同体（CEN-SAD）
東・南アフリカ市場共同体（COMESA）
東アフリカ共同体（EAC）
中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）
西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）
政府間開発機構（IGAD）
南部アフリカ開発共同体（SADC）

出典：国際問題研究所

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

EUは28ヵ国が加盟する4百万km²の範囲の地域連合である一方、アフリカ連合の加盟国は54ヵ国、総面積は3千万km²のより巨大な地域連合となります。このため、まずアフリカ内の東西南等の地域別に統合を行い、その後大陸レベルでの調整を行っていくという統合モデルが採用されています。既に複数のアフリカ内サブリージョンの経済圏・共同体が創設されており、現在は当該経済圏・共同体内での調整が行われています（**図表4**参照）。

2. 代表的な地域の経済圏・共同体

(1) 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）

ECOWASにはナイジェリア、ガーナ、コートジボワール、セネガル、ブルキナファソ、マリ、ベナン、ニジェール、ギニア、シエラレオネ、トーゴ、リベリア、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの計15ヵ国が加盟しています。

統合の一例として、域内に既に2つの通貨同盟／通貨圏が創設されていることが挙げられます。第一は、コートジボワール、セネガル等の旧フランス植民地を中心に8ヵ国が加盟する西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）であり、ユーロに対する固定レートを採用した共同通貨セーファーフランが既に流通しています。第二はナイジェリア、ガーナ等の変動相場制を採用する5ヵ国で形成する西アフリカ通貨圏（WAMZ）です。将来的にUEMOAとWAMZを統合し、ECOWAS単一の通貨圏を創設することが決定されています。

(2) 東アフリカ共同体（EAC）

EACにはケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの5ヵ国が加盟しています。加盟国数が少なく、物理的にも近接した比較的狭い範囲の地域の共同体であるため、統合は順調に進捗しています。EAC内の関税は撤廃され、域内貿易が活発化しています。また、EAC外に対する共通関税も導入済みで、将来の通貨同盟設立に関する議定書への署名も完了しています。

(3) 南部アフリカ開発共同体（SADC）

SADCには南アフリカ、アンゴラ、タンザニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、モザンビーク、ボツワナ、ジンバブエ、ナミビア、モーリシャス、マダガスカル、スワジランド、マラウイ、レソト、セイシェルの15ヵ国が加盟しています。2008年に自由貿易圏を制定、2010年に関税同盟を発足し、2018年に通貨統一という野心的な目標を立てていますが、既にSADCとしての関税同盟の発足が遅延しています。ただし、南アフリカ、レソト、スワジランド、ナミビア、ボツワナの5ヵ国による関税同盟（南アフリカ関税同盟：SACU）が発足しており、域内貿易について原則として関税が撤廃され、対外的にも共通の関税率を設定しています。

Ⅲ 地域および主要国の概況

1. 東部アフリカの概況

東部アフリカ地域には、EAC加盟の5ヵ国に、スーダン、エチオピア、南スーダン、エリトリア、ジブチ、セイシェル、コモロ、ソマリアを加えた計13ヵ国が含まれます。東部アフリカ全体のGDP規模は2,430億ドル、これはフィリピン、エジプト、フィンランド、ギリシャと同程度の規模であり、また、人口合計3億1千5百万人は、アメリカ合衆国と同程度の規模

図表5 東部アフリカ - マクロ経済概況

国名	GDP 2013（10 億ドル）	GDP 成長率（%）							人口 2013（百万人）
		2005-09	2010	2011	2012	2013e	2014f	2015f	
スーダン	66.5	5.4	6.5	1.9	1.4	3.6	2.7	3.8	38.0
エチオピア	46.9	11.4	10.6	11.3	8.8	9.7	7.6	7.2	94.1
ケニア	44.1	4.7	5.8	4.4	4.6	4.9	5.7	5.9	44.4
タンザニア	33.2	6.9	7.0	6.4	6.9	7.0	7.2	7.0	49.3
ウガンダ	21.5	7.9	6.2	6.2	2.8	5.2	6.6	7.0	37.6
南スーダン	13.8	-	-	-	-47.6	-	-	-	11.3
ルワンダ	7.5	8.7	6.3	7.5	7.3	4.6	7.0	7.4	11.8
エリトリア	3.4	-0.6	2.2	8.7	7.0	1.1	1.9	2.2	6.3
ブルンジ	2.7	3.7	5.1	4.2	4.2	4.6	5.2	6.7	10.2
ジブチ	1.5	4.8	3.5	4.5	4.5	5.5	6.0	6.5	0.9
セイシェル	1.3	5.1	5.9	7.9	2.8	3.5	3.6	4.3	0.1
コモロ	0.7	1.6	2.0	2.6	3.0	3.6	3.8	4.1	0.7
ソマリア	-	-	-	-	-	-	-	-	10.5
東部アフリカ	**243.0**	**7.1**	**7.3**	**6.3**	**3.9**	**6.2**	**6.0**	**6.2**	**315.0**

出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

となります。東部アフリカ全体の2013年のGDP成長率は6.2％、2014年・15年の見込みはそれぞれ6％、6.2％となっており、成長率の点では、エチオピア（2013年：9.7％、2014年：7.6％、2015年：7.2％）、タンザニア（同7％、7.2％、7％）、ウガンダ（同5.2％、6.6％、7.0％）、ルワンダ（2014年：7％、2015年：7.4％）が牽引しています（**図表5**参照）。

図表6　物流のハブ - モンバサ（ケニア）

出典：Location Map of East Africa（EAC）

（1）ケニアの概況

① 物流のハブ

ケニアは東部アフリカの物流のハブとして、地域の最重要国と位置付けられています。インド洋に面した港町モンバサはナイロビに次ぐケニア第二の都市であり、モンバサ港は入り江を利用したケニア唯一の国際貿易港であるとともに、近隣の内陸国であるウガンダ、ルワンダ、ブルンジにとっての唯一最大の輸出入拠点として機能しています（**図表6**参照）。

モンバサからウガンダ・ルワンダ・ブルンジ・コンゴ民主共和国に繋がる北部回廊（North Corridor）が、東部アフリカ地域の物流・輸出入において重要な役割を担っており、現在、モンバサ港のコンテナバースの拡張工事や、周辺道路の延伸・拡張工事等のインフラ開発が行われています。

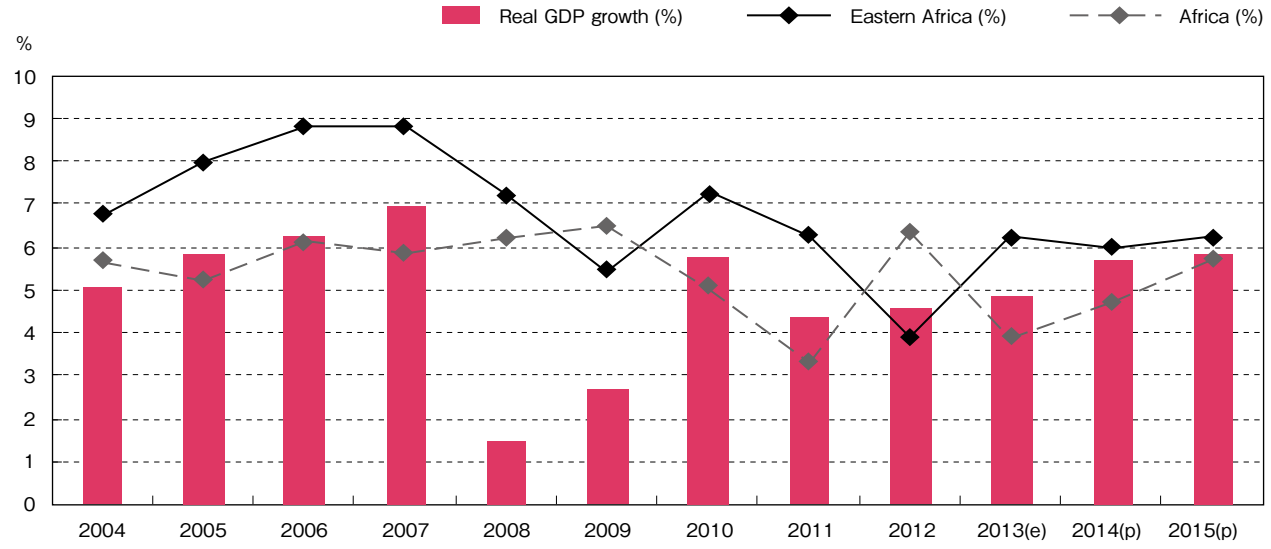
東部アフリカの経済発展に伴い、コンテナの取扱量は2011年から2015年にかけて1.5倍に増加することが見込まれています。地域にとって、物流インフラの整備は経済発展の必要条件であり、港湾整備と回廊作り、さらには国境を越える際の通関業務の簡素化が進めば、経済発展に拍車がかかることは間違いありません。また、モンバサを経済特区に指定し、様々な産業の誘致を行うことも計画されています。

モンバサからウガンダ国境までの道路は舗装され、状態は比較的良好であるものの、激しい渋滞が発生しています。車以外の輸送手段としての鉄道は、現在この回廊を通じた出荷の6％程度しか担っていませんが、新たな鉄道線の建設が開始されており、2017年に完成する予定です。

② マクロ経済概況

2007年末の選挙後の暴動、世界的な原油や食料価格の高騰および急激なインフレにより、特に建設業および観光業の景

図表7　ケニア－マクロ経済概況



出典：AfDB（アフリカ開発銀行）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

気が急激に落ち込み、2008年のGDP成長率は1％台まで下落しました。回復の後、ケニアシリングの下落、インフレ、原油価格の高騰、降雨量の減少による農業生産の減少等により、2011年に再度成長が鈍化したものの、2012年以降は徐々に回復しており、2013年のGDP成長率は4.9％、2014年・15年の成長予測は5.7％、5.9％と高い水準になっています（**図表7**参照）。

2013年3月の選挙が混乱もなく平和的に終了したことで、投資家の信頼が増加したものと考えられ、金融業・建設業・農業等が好調な経済成長を牽引しています。

また、民間の登録会社数も増加し、企業による研究開発投資が活発化しています。外資では、エリクソンが事業創造型の研究所を設置し、サムスンは製品開発のためにケニア国内の研究機関との提携も行っています。

③ 産業別の状況

ケニアの産業の約3割は農業で、コーヒー、紅茶、切花等の製造・販売等が盛んです。農業は降雨量等の気候条件に左右されますが、農業分野の成長率は、2012年が3.8％、2013年の第1・第2四半期は8.1％、5.0％と、近年は好調に推移しています。

製造業を含む工業の割合は約2割ですが、ケニア国内での生産コストはそれほど安くなく、輸入品との価格競争力が低い点が課題です。2012年の成長率は3.1％、2013年の第1・第2四半期の成長率は4.2％、4.3％となっています。残りの約5割をサービス業が占め、特に金融業が好調で、ケニア全体の経済成長を後押ししており、2012年の貸出金の増加は36.2％となっています（**図表8**参照）。

2. 西部アフリカの概況

西部アフリカ地域には、ナイジェリアを中心としたECOWAS加盟国15ヵ国が含まれます。西部アフリカ全体のGDP規模は6,760億ドル、これはサウジアラビア・スイス・アルゼンチンと同程度の規模であり、また、人口合計3億2千7百万人は、前述の東部アフリカやアメリカ合衆国を若干上回る水準です。

西部アフリカはアフリカ大陸で最も急成長している地域で、地域全体の2013年のGDP成長率は6.7％、2014年・15年の見込みはそれぞれ7.2％、7.1％となっており、アフリカ全体の成長見通しを大きく上回る水準となっています。西部アフリカにおけるナイジェリアの存在感は圧倒的であり、GDPの8割弱、人口の5割強を占めています（**図表9**参照）。

（1）ナイジェリアの概況

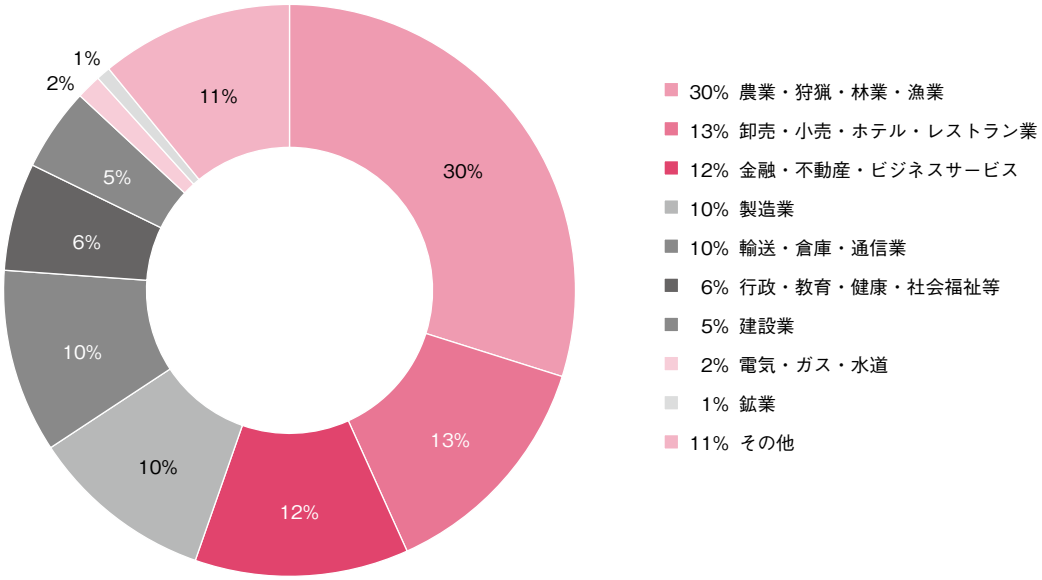
① マクロ経済概況

GDPの計算基礎を見直した結果、ナイジェリアは現在、南アフリカを抜いてアフリカ第1位の経済大国となっています（**図表9、10**参照）。2013年のGDP：5,226億ドルは世界第23位、アルゼンチンやスウェーデンに次ぐ規模ですが、人口1億7千万人の人口大国であるため、未だ1人当たりの所得は非常に低い水準となっています（世界約120位）。

ナイジェリアは産油国であり、石油の輸出が国全体の輸出の9割超を占める一方、その精製・加工能力に乏しく、精製油製品を外国からの輸入に頼っているという歪な状況であり、精製油製品の輸入は国全体の輸入の約3割を占めています。

国際経済の低迷に加え、原油の盗難やパイプラインの破壊等に起因した投資の縮小、新油田の開発遅延等による石油生

図表8　ケニア - 産業構成



出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

産の減少により、2011年に一度経済成長が鈍化しましたが、国有の4つの製油所の能力に匹敵するような民間製油所の建設が開始されており、中国企業による新規の製油所建設の動きもあります。一方で、非石油産業は急激に成長しており、穀物生産などの農業、建設業、ホテル・レストラン業、Nollywoodと呼ばれる映画・音楽制作業などが成長を牽引しています。石油に代わる代替エネルギーの利用が将来的に活発化することが見込まれるため、引き続き非石油産業の成長はナイジェリアの経済成長にとって不可欠な要素となっています。

② 産業別の状況

ナイジェリアの主な産業は、農業を中心とした第一次産業や卸売・小売・観光業等がそれぞれ約2割、金融・不動産サービス、鉱業（石油を含む）がそれぞれ15％程度という構成です。石油を含む鉱業の割合は2008年では4割弱と国の一番の主要産業でしたが、近年は非石油産業の割合が増加しています。

非石油産業のうち製造業では、製品品質等の面で国際競争力が低いことに加え、設備の稼働率も低く、繊維や肥料の生産国であるにもかかわらず、同産業における設備稼働率はそれぞれ38％、12％と非常に低い水準となっています。

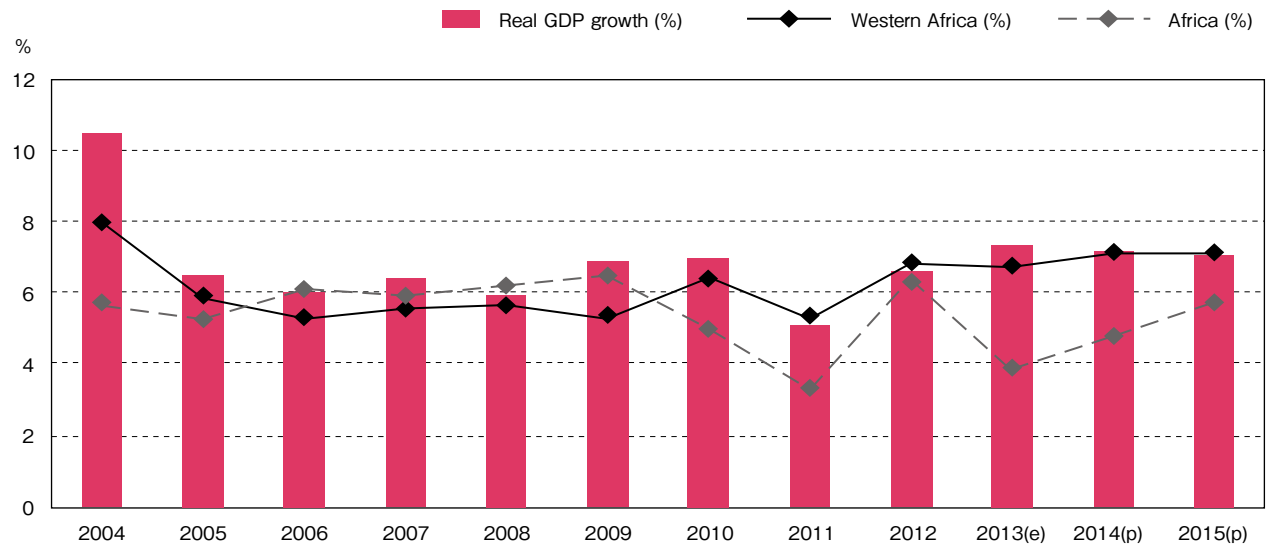
自動車産業の育成にも力を入れており、現在は完成車の輸入が大半ですが、組立工場の誘致を積極的に行っており、日産やインドのTATA・TVSが工場設置を計画しています（**図表11**参照）。

図表9　西部アフリカ - マクロ経済概況

国名	GDP 2013（10 億ドル）	GDP 成長率（%）							人口 2013（百万人）
		2005-09	2010	2011	2012	2013e	2014f	2015f	
ナイジェリア	522.6	6.4	7.0	5.1	6.7	7.4	7.2	7.1	173.6
ガーナ	47.9	6.2	8.0	15.1	7.9	4.4	7.7	8.0	25.9
コートジボワール	30.9	2.0	2.4	-4.7	9.8	8.8	9.1	9.2	20.3
セネガル	15.2	3.8	4.3	1.7	3.4	4.0	4.8	5.3	14.1
ブルキナファソ	11.6	5.6	7.9	5.6	9.0	6.9	7.0	6.3	16.9
マリ	10.9	5.0	5.8	2.7	-1.2	5.0	6.7	5.6	15.3
ベナン	8.3	3.8	2.6	3.5	5.4	5.0	4.9	5.3	10.3
ニジェール	7.4	5.0	8.4	2.3	11.1	3.6	6.0	6.2	17.8
ギニア	6.2	2.4	1.9	3.9	3.9	2.0	4.2	4.3	11.7
シエラレオネ	4.9	6.0	5.3	6.0	19.7	13.0	13.8	11.6	6.1
トーゴ	4.3	2.6	4.0	4.8	5.9	5.6	6.0	6.3	6.8
リベリア	2.0	7.9	6.1	7.9	8.3	8.1	6.8	8.2	4.3
カーボベルデ	1.9	6.1	1.5	4.0	2.5	1.0	3.1	3.3	0.5
ガンビア	0.9	3.1	6.1	-4.3	6.1	5.6	7.5	6.7	1.8
ギニアビサウ	0.9	3.3	4.5	5.3	-1.5	0.3	2.8	2.6	1.7
西部アフリカ	**675.9**	**5.7**	**6.5**	**5.4**	**6.9**	**6.7**	**7.2**	**7.1**	**327.4**

出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

図表10　ナイジェリア - マクロ経済概況



出典：AfDB（アフリカ開発銀行）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

③ ビジネス環境（Doing Business）

ナイジェリアのビジネス環境は、決して良いとは言えません。2006年から14年の間にビジネス環境が大幅に改善された国の1つとされていますが、「Doing Business 2014」（世界銀行）では189ヵ国中147位、しかも前年のランキング（185ヵ国中131位）から下降しています。特に、電気の使用に関する評価は、189ヵ国中185位と最下位に近い順位となっています。また、Corruption Perception Index Ranking（腐敗認識指数）も175ヵ国中144位と非常に低い評価となっています。

電力を含むインフラ不足への対応として、従来国が行ってきた電力事業のうち発電・配電事業を民間事業者に承継するとともに、コア・インフラの整備を加速させるための国家的な長期計画が策定されています。

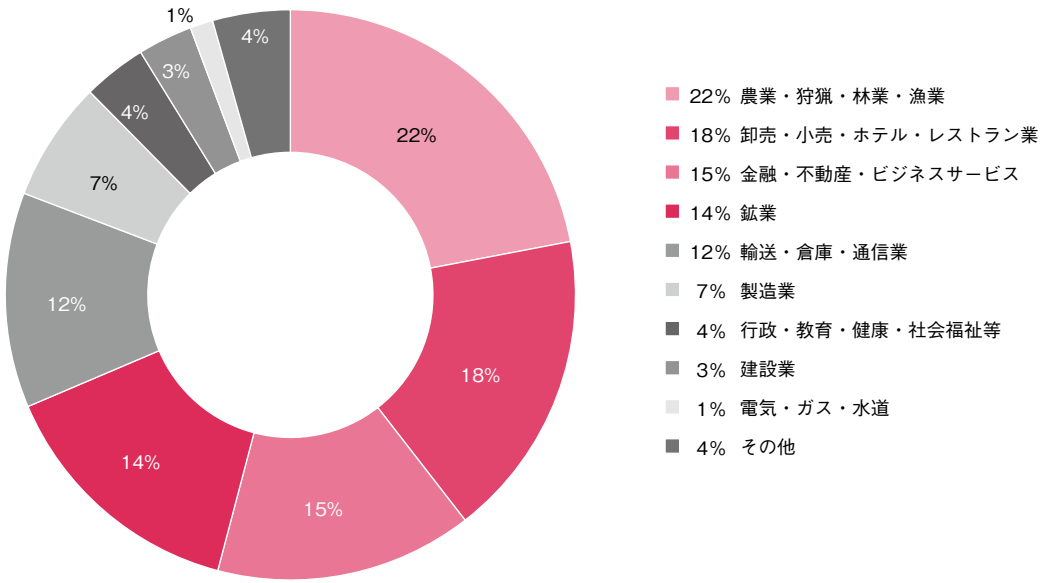
3. 中部アフリカの概況

中部アフリカ地域には、コンゴ民主共和国、カメルーン、ガボン、赤道ギニア、コンゴ共和国、チャド、中央アフリカ、サントメ・プリンシペの計8ヵ国が含まれます。ECOWAS、EAC、SADCと同様、中部アフリカでも中部アフリカ諸国経済統合体（ECCAS）という共同体が組成されており、上記8ヵ国にアンゴラ（本稿では南部アフリカに区分）、ブルンジ（同東部アフリカ）を加えた計10ヵ国が加盟しています。

中部アフリカの経済規模は東西南部に比べて小さく、中央アフリカ共和国等、政情が不安定な国も含まれます。

中部アフリカ全体のGDP規模は1,240億ドル、これはバングラデッシュやハンガリーと同程度の規模であり、人口合計1億1千4百万人は、メキシコと同程度の規模となります。GDP成長率は2013年の3.7％から、2014年・15年に約6％まで上昇する見込みであり、コンゴ民主共和国における鉱業・農業・インフラ事業、チャドの石油産業等が牽引しています（**図表12**参照）。

図表11　ナイジェリア - 産業構成



出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

図表12　中部アフリカ - マクロ経済概況

国名	GDP 2013（10 億ドル）	GDP 成長率（%）							人口 2013（百万人）
		2005-09	2010	2011	2012	2013e	2014f	2015f	
コンゴ民主共和国	30.6	5.7	7.2	6.9	7.2	8.1	8.5	8.6	67.5
カメルーン	29.3	2.7	3.3	4.1	4.4	4.9	5.0	5.1	22.3
ガボン	19.3	2.3	6.9	7.0	5.7	5.5	6.7	7.2	1.7
赤道ギニア	15.6	8.0	-2.6	4.6	5.3	-1.4	-1.8	-8.5	0.8
コンゴ共和国	14.1	5.1	8.7	3.4	3.8	3.4	6.1	6.5	4.4
チャド	13.4	3.4	13.2	0.6	9.1	3.4	11.2	8.9	12.8
中央アフリカ	1.5	3.1	3.0	3.3	4.1	-34.2	1.5	5.7	4.6
サントメ・プリンシペ	0.3	5.9	4.5	4.9	4.0	4.3	4.8	5.6	0.2
中部アフリカ	**124.2**	**4.1**	**5.9**	**4.4**	**5.8**	**3.7**	**6.2**	**5.7**	**114.3**

出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

4. 南部アフリカの概況

南部アフリカ地域には、南アフリカを中心としたSADC加盟国15ヵ国から、タンザニア、セイシェル（本稿では東部アフリカに区分）、コンゴ民主共和国（同中部アフリカに区分）を除いた12ヵ国が含まれます（**図表13**参照）。

南部アフリカ全体のGDP規模は5,830億ドル、これはアルゼンチン、スウェーデンと同程度の規模であり、人口合計1億7千7百万人は、パキスタン、ナイジェリアと同程度の規模となります。

2013年のGDP成長率は3％、2014年・15年の見込みはそれぞれ4％、4.4％であり、東部・西部アフリカに比べて緩やかな成長予測となっています。これは特に南アフリカを中心に、東部・西部アフリカ諸国に比べてビジネスはやり易い反面、市場が既に成熟しており、急激な成長フェーズにはないことを意味しています。南アフリカがストライキの影響等で低迷する一方、近隣国であるアンゴラ、ザンビア、モザンビーク、ボツワナでのインフラ事業や鉱業が地域の経済成長を牽引しています。

（1）南アフリカの概況

① マクロ経済概況

2013年のGDP成長率は1.9％と低い水準です。南アフリカは、単なる鉱物資源の供給元ではなく、様々な産業においてグローバルビジネスへの関与が深いため、2009年のリーマンショックによる低迷とその後の回復の遅れという、世界経済の影響を大きく受けています。

与党であるANC（アフリカ民族会議）は労働者基盤の政党であり、労働者の権利が強く保証されている一方、合法・非合法なストライキが、特に自動車産業等の製造業、プラチナ等の鉱業、農業分野等で多発しています。ストライキが発生し、生産が長期に渡ってストップすると、それが信用ランクの引き下げや為替の大幅な変動を引き起こすという悪循環が続いており、南アフリカランドの対ドル相場は2013年中に20％も下落しています。

昨今の経済成長は金融、保険、不動産、小売等のサービス業が牽引していますが、他の成長阻害要因である電力不足への対応として大規模な新発電所が完成するとともに、国際経済の回復にも後押しされ、2014年・15年のGDP成長率はそれぞれ2.7％、3％に回復する見込みです（**図表14**参照）。

② 産業別の状況

南アフリカの産業は、金融・不動産業が約2割、卸売・小売業等が約16％、製造業・鉱業がそれぞれ約1割という構成となっています。ここ数年での産業構成の大きな変化はありませんが、製造業の比率が若干減少し、サービス業の比率が増加しています。

鉱業における鉱物資源の輸出は、歴史的に南アフリカ経済の基盤となっており、主な輸出品目は金・鉄鉱石・石炭・プラチナ等です。2013年には、プラチナ鉱山での大規模なストライキの影響はありましたが、鉄鉱石・石炭等の他の資源が好調で、同年は3.1％の成長となっています。

製造業のうち自動車産業は、南アフリカが育成に力を入れている産業であり、日系・ヨーロッパ系・アメリカ系の主要な自動車メーカーが生産工場を設置しています。南アフリカの自動車産業は、単なる地域の組立工場としての機能だけではなく、自動車部品の国際的なサプライヤーとしての機能を担っています。国はローカルコンポーネントの利用や国内での付加価値増に応じたインセンティブを付与するプログラムを導入し、自動車生産台数の大幅な増加を期待していますが、2013年8月、9月に発生した大規模なストライキの影響で、同年の生産

図表13　南部アフリカ - マクロ経済概況

国名	GDP 2013（10 億ドル）	GDP 成長率（%）							人口 2013（百万人）
		2005-09	2010	2011	2012	2013(e)	2014f	2015f	
南アフリカ	350.6	3.7	3.1	3.5	2.5	1.9	2.7	3.0	52.8
アンゴラ	121.7	15.9	3.4	3.9	5.2	5.1	7.9	8.8	21.5
ザンビア	22.4	6.0	7.6	6.8	7.2	6.5	7.1	7.4	14.5
モザンビーク	15.3	7.5	7.1	7.3	7.2	7.0	8.5	8.2	25.8
ボツワナ	14.8	3.5	8.6	6.1	4.2	5.4	5.1	5.0	2.0
ジンバブエ	12.8	-4.1	9.6	10.6	4.4	3.7	4.0	3.7	14.2
ナミビア	12.6	3.5	6.3	5.7	5.0	4.2	4.3	4.4	2.3
モーリシャス	11.9	3.8	4.2	3.6	3.4	3.3	3.5	4.1	1.2
マダガスカル	10.8	3.8	0.4	1.8	1.9	2.6	3.7	5.4	22.9
スワジランド	3.8	2.6	1.9	-0.6	1.7	3.5	2.4	2.5	1.3
マラウイ	3.7	6.4	9.5	3.8	1.8	5.0	6.1	6.2	16.4
レソト	2.2	4.2	7.1	2.8	6.5	3.4	4.5	4.3	2.1
南部アフリカ	**582.7**	**5.2**	**3.7**	**3.9**	**3.3**	**3.0**	**4.0**	**4.4**	**177.0**

出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

高は大幅に減少しています。

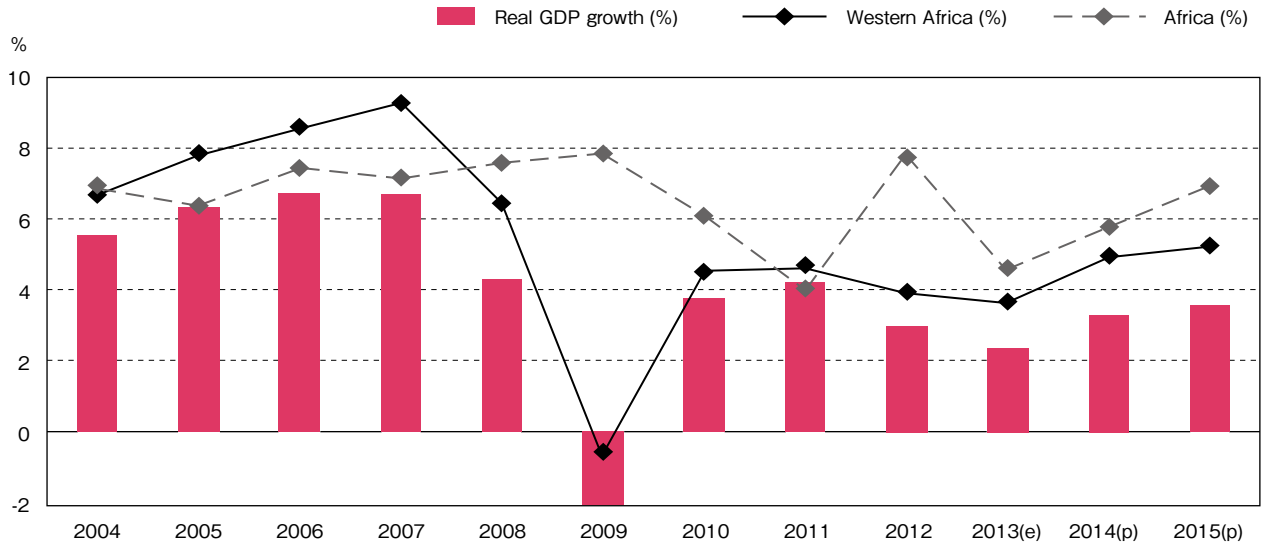
サービス業はGDPの25％を占めており、金融・保険・不動産・小売業の分野では、南アフリカ企業がその活動範囲をSADC加盟国地域で積極的に拡大していくことで、国の経済成長を牽引しています（**図表15**参照）。

③ ビジネス環境（Doing Business）

南アフリカのビジネス環境はアフリカの中では非常に良好で、「Ease of Doing Business 2014」（世界銀行）では世界41位、特に投資家保護、納税の指標で高い評価を得ています。課題は労働関連（教育、法制、倫理）、行政の非効率性や汚職、インフラのさらなる改善等であり、特に労働関連については高い失業率（24％、若年層では65％）が継続的な課題となっています。

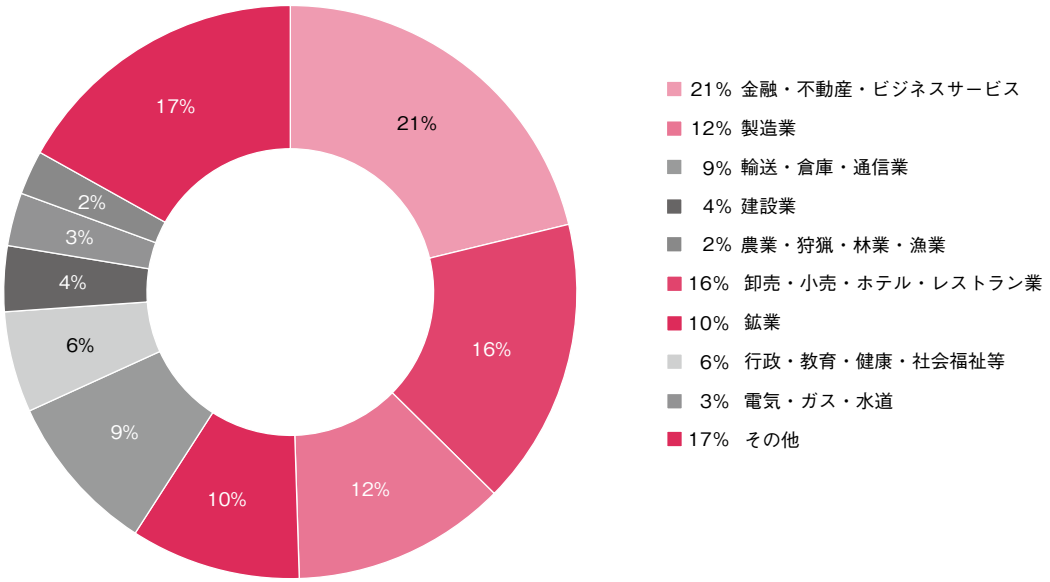
南アフリカは、南部アフリカ地域の経済を牽引しており、SADC域内貿易の41％、GDPの63％を担っています。南アフリカには、豊富な経験、商品開発能力、その他の優位な行動特性を備えた多くの企業があり、市場の成熟度は高いものの、国全体としての昨今の経済低迷、ストライキの問題、コスト優位性が失われていること等を理由として、外国企業の中には活動拠点を南アフリカ外に移す動きも出てきています。

図表14　南アフリカ - マクロ経済概況



出典：AfDB（アフリカ開発銀行）

図表15　南アフリカ - 産業構成



出典：African Economic Outlook 2014（AfDB、OECD、UNDP）

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

Ⅳ おわりに

サブサハラ・アフリカは最後のフロンティア市場として注目を集めていますが、本稿で言及したビジネス環境に加え、最近の西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、紛争やテロの脅威等、未だ進出にあたって数多くのリスク要因が存在し、また、高度に情報化された現代においても、日本から正確な情報を入手するのは引き続き困難であるのが実情です。地域の高い経済成長をビジネスの発展に取り込んでいくためには、信頼のできる現地の情報提供機関やパートナー等を確保し、情報を常に最新のものにしておくことが重要です。

【バックナンバー】
「南アフリカの税務・会計制度、外国為替管理の概要」
（AZ Insight Vol.57/May 2013）
「新たなフロンティア - アフリカの潜在性」
（KPMG Insight Vol.2/Sep 2014）

本稿に関するご質問等は、以下の者までご連絡くださいますようお願いいたします。

KPMG 南アフリカ
ヨハネスブルグ事務所
シニアマネジャー　會田　浩二
TEL: +27- (71) -684-5781
koji.aida@kpmg.co.za

南アフリカデスク
有限責任 あずさ監査法人
シニアマネジャー　梅澤　浩
TEL: 03-3266-7233（代表番号）
hiroshi.umezawa@jp.kpmg.com

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMGジャパン

marketing@jp.kpmg.com
www.kpmg.com/jp

本書の全部または一部の複写・複製・転訳載および磁気また光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2015 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.